

げんき、やさしさ、しあわせあふれる

縁結びのまち 出雲 をめざして

平成 2 8 年度 (2016)

一般会計・特別会計予算の概要

(平成 2 7 年度 3 月補正予算を含む)

平成 2 8 年 (2016) 2 月

出 雲 市

目 次

I 平成28年度当初予算編成の基本的な考え方	3
(1) 予算総括	4
(2) 平成28年度地方税・交付税等の概要	
① 市税の収入見込（対前年度）	4
② 地方交付税等の見通し（対前年度）	4
(3) 予算のポイント	4
 平成28年度当初予算の主要事業	5
 II 平成28年度当初予算の概要	
(1) 各会計別予算額	15
(2) 一般会計歳入予算額	16
(3) 一般会計歳出予算額（目的別）	18
(4) 一般会計歳出予算額（性質別）	20
(5) 各特別会計の概要	22
参考 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途内訳	23
 III 平成27年度3月補正予算＜一般会計（第5回）・特別会計＞の概要	
(1) 各会計別予算額	24
(2) 主要事業	25
 資料	26

げんき、やさしさ、しあわせあふれる

縁結びのまち 出雲 をめざして

一般会計・特別会計予算の概要

I 平成28年度当初予算編成の基本的な考え方

地方財政については、国における骨太の方針や「経済・財政再生計画」を踏まえ、国の取組と基調を合わせて歳出の重点化・効率化に取り組むとともに、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、平成27年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとされた。

この方針に沿って、平成28年度地方財政計画では、地方交付税等の一般財源総額について、前年度を上回る6兆6,792億円（+1,307億円、+0.2%）が確保された。このうち交付税総額は、地方税等大きな伸びが見込まれる中で、対前年比546億円減の1兆7,003億円（△0.3%）と最小限の減にとどめられた一方、臨時財政対策債は対前年比7,370億円減の3兆7,880億円（△16.3%）の大幅な減となり、実質の地方交付税は対前年比7,915億円減の2兆4,883億円（△3.7%）となっている。

昨年12月に見直した出雲市財政計画では、市税は法人の業績好調等もあり200億円前後で推移すると見込んでいるが、普通交付税における合併算定替の特例加算の縮減や、子育て、医療、介護など社会保障経費の伸びに加え、地方創生に向けた取組など新たな財政需要も生じており、計画期間中は基金を繰り入れることにより収支の均衡を図るなど、厳しい財政状況にある。

こうした状況の中、平成28年度は、「出雲未来図」前期基本計画の最終年度であり、かつ行財政改革集中改革期間の最終年度であることを踏まえ、「出雲未来図」をベースとし、「まち・ひと・しごと創生」における人口減少対策や雇用対策に積極的に取り組むとともに、シティセールス事業などによる出雲の魅力を発信することにより、「住みたい出雲」「住み続けたい出雲」の実現をめざし、「選択と集中」によるメリハリのある予算編成を行ったところである。

(1) 予算総括

(単位: 百万円、%)

	平成28年度当初	平成27年度当初	増減額	増減率
一般会計	77,160	75,770	1,390	1.8%
特別会計	53,810	52,227	1,583	3.0%
計	130,970	127,997	2,973	2.3%

(2) 平成28年度地方税・交付税等の概要

① 市税の収入見込(対前年度)

(単位: 百万円、%)

	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率	備考
市 税	20,664	20,575	89	0.4	市町村 0.8%

② 地方交付税等の見通し(対前年度)

(単位: 百万円、%)

	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率	備考
普通交付税	19,870	20,100	△230	△1.1	全国△0.3%
特別交付税	2,300	2,300	0	0	全国△0.3%
地方交付税 計	22,170	22,400	△230	△1.0	全国△0.3%
臨時財政対策債	2,400	2,800	△400	△14.3	全国△16.3%
地方交付税+臨時財政対策債	24,570	25,200	△630	△2.5	全国△3.7%
※地方消費税交付金	3,050	2,635	415	15.7	

(3) 予算のポイント

- ①一般会計の予算規模は、対前年比13.9億円(1.8%)の増となっており、これは社会保障制度改革に伴う経費等が扶助費の11.4億円増をはじめ大幅に伸びたことや、昨年度に引き続き教育施設の整備費が集中していること、まち・ひと・しごと創生総合戦略に伴う事業の取組などが主な要因である。
- ②歳入では、景気回復により市税や地方譲与税等が約3億円増、地方消費税交付金も消費税引き上げの平年度化の影響もあり約4億円増となつてはいるものの、これらに連動して地方交付税や臨時財政対策債が合併算定替の特例加算の縮減も含め約6億円減るなど、一般財源総額は前年度と同水準の500億円程度となっている。
- ③特別会計では、制度改正や医療給付費等の増加に伴い国民健康保険事業、後期高齢者医療事業及び介護保険事業が13.7億円増、平成29年度の統合を控え簡易水道事業が1.5億円増となるなど、特別会計全体で約15.8億円の増となっている。

平成28年度当初予算の主要事業

新規事業（一部含む） 33事業

拡充事業 4事業

★出雲シティセールス事業★

出雲大社の平成の大遷宮による出雲の全国的な認知度の高まりを好機と捉え、出雲の魅力を幅広い分野で全国的に発信し、交流人口と定住人口の増加を図る。

39,500千円

① 縁結び情報発信

19,200千円

縁結びのまち出雲の魅力や暮らしの情報等を積極的に全国に発信し、出雲のイメージアップを図る。

〔県補助、ふるさと応援基金繰入〕

映画「たたら侍」の出演者等との連携による情報発信、動画コンテスト、出雲暮らし情報の発信、神在月出雲及び縁結びのまち出雲のPR強化、全国規模のイベント誘致・人材の活用等

② 産業観光情報発信

3,500千円

産業観光資源を全国に向けて総合的に情報発信することにより、産業の育成、出雲ブランド力の向上を図る。

〔ふるさと応援基金繰入〕

産業観光情報（工業・農林水産業・伝統工芸・観光地等）を紹介するサイト運営経費、山陽・四国及び中京エリア等への出雲の食を活用した観光情報発信経費

③ プロスポーツ化支援

3,000千円

出雲の魅力発信や地域の一体感の醸成を図るため、なでしこリーグ参戦をめざす女子サッカーチームを支援する。

〔ふるさと応援基金繰入1/2〕

- ・女子サッカー関係イベント等、チーム強化支援
- ・なでしこリーグ戦開催負担金

④ 出雲歴史文化遺産魅力発信

13,800千円

出雲の歴史文化の魅力を全国に情報発信するため、国が創設した「日本遺産」の認定を、平成29年度に受けることをめざす。

〔ふるさと応援基金繰入1/2〕

平成27年度から取り組んでいる、地域の文化財を総合的に保存活用するための構想「歴史文化基本構想」を策定する。

また、出雲の歴史文化遺産を活用し、情報発信を行う。

◆雇用創出 2, 000人プロジェクト◆

815,242 千円

《商工業》

① 地場企業支援事業

5,000 千円

[ふるさと応援基金繰入]

高度な技術を有する人材の育成や企業連携等の促進に取組、地場企業の活性化を図る。

○ものづくり人材育成・企業連携の促進

1,200 千円

金属加工業を中心とした「ものづくり」人材の育成

企業連携促進等を図るセミナーの開催

○IT産業の活性化支援

2,800 千円

IT企業の共同開発拠点確保支援等

○産学金連携による新産業創出

1,000 千円

医療・介護分野等の産学金連携支援

② 創業・事業承継支援事業

2,500 千円

[国補助]

創業塾及び初期経営者へのフォローアップセミナーを開催し、創業希望者の事業化支援を行う。

事業承継については、経営者への意識改革や後継者育成等の啓発に取り組み、円滑な事業承継を図る。

③ 21世紀出雲産業支援センター運営事業

37,500 千円

地域経済の発展と企業活動の拡大を図るため、販路拡大支援、企業間交流やビジネスマッチングの促進等の産業振興に資する事業を、NP0法人21世紀出雲産業支援センターへ委託する。

④ 企業誘致促進費

345,000 千円

[県補助]

企業立地を促進するための誘致活動を積極的に展開するとともに、新規立地企業又は工場増設等の事業拡張を行った企業に助成する。

(株)ジェイ・エム・エス、(株)ジェイ・オー・ファーマ、メディソル(株) ほか

⑤ 地域商業等支援事業

14,300 千円

[県補助]

○小売店等持続化支援事業（一般枠）

12,600 千円

商業集積地への出店にかかる家賃の一部補助

○小売店等持続化支援事業（中山間地域枠）

1,000 千円

中山間地域への出店にかかる備品購入費等の一部補助

○商業環境整備事業

500 千円

商店街等における施設設備の整備に要する経費の一部補助

○外国人接客向上支援事業等

200 千円

商店街等が外国人誘客を促すために必要な経費の一部補助

《農林水産業》

① 特産・農産・畜産振興事業

76,000 千円

[過疎対策事業債ソフトほか]

出雲市農業の新たな魅力づくりや弱点の克服を視点として、戦力的かつ効果的な運用を図り、担い手の育成や営農組織のステップアップ、売れる米づくりや競争力のある特産品づくり等に対し補助する。

○出雲地域「21世紀出雲農業3F事業」（H27～29）

65,000 千円

○斐川地域「ひかわ元気農業支援事業」（H28～30）

11,000 千円

② 新出雲農業チャレンジ事業《新規》 3,000 千円

新技術導入による作業効率の向上や中山間地域における労働時間の省力化、経営基盤の弱い新規就農者を支援するために必要な経費を補助する。

- 中山間地域の畔の芝吹付に係る経費の補助 900 千円
- GPSガイダンスシステムの導入に係る経費の補助 1,100 千円
- 新規就農者への圃場や施設の賃貸料に係る経費の補助 1,000 千円

③ 新規就農総合支援事業 62,100 千円 〔県10/10〕

新規就農者の就農初期の不安定な生活・経営を支援するため、就農給付金を給付する。

- ・対象 44件（43人＋夫婦1組）就農後5年間
※新規9人、継続34人、継続夫婦1組
- ・給付額 1,500千円/年（45歳以上750千円/年）夫婦2,250千円/年

④ 県営土地改良事業負担 165,142 千円 〔公共事業等債ほか〕

- 県営事業負担金（山王地区用排水施設整備事業など8事業）
- ・全体事業費 805,900千円

⑤ 有害鳥獣被害対策事業 86,600 千円 〔県補助ほか〕

シカ、イノシシなど有害鳥獣の捕獲、被害防止柵等施設整備、捕獲の担い手育成、間伐等による生息環境整備に関する経費
国の捕獲奨励金の増額制度を活用したイノシシ及びヌートリアの捕獲強化のための経費

⑥ 出雲の森しごとチャレンジ支援事業《新規》 2,100 千円

林業生産力拡大に向け、林業事業体育成及び新規雇用者を支援するために必要な経費を補助する。

- 林業事業体育成支援事業 1,600 千円
新規法人化に係る経費の補助（法人設立登記費用）
新規雇用に係る経費の補助（就業後3年間の社会保険料等）
- 集落営林モデル事業 500 千円
3戸以上の組織化及び新たな林業経営に係る経費の補助（活動推進費等）

⑦ 水産業総合対策事業 15,000 千円 〔漁業振興基金ほか〕

漁業従事者支援事業、漁業者グループが実施する後継者対策及び魚価向上の取組に対し補助する。

⑧ 出雲の海魅力発信事業《新規》 1,000 千円

出雲で獲れる魚介類や漁業を身近に感じてもらう機会を増やすとともに情報発信を行い、魚食普及や水産振興に繋げていくよう事業を行う。

◆定住人口キープ17万人プロジェクト◆ 627,900 千円

① 多文化共生推進事業《新規》 8,400 千円 〔国際交流基金繰入ほか〕

定住外国人と共生・協働する社会を構築するため、ポルトガル語通訳・翻訳嘱託員の配置、日本語ボランティア教室開催支援、市民向け研修会等を行う。

② 集落支援事業《一部新規》

13,900 千円

人口減少、高齢化が著しい集落で、住民が安心して暮らせるよう支援を行う。また、過疎地域等の活性化に向けた取組を推進する。

- ・過疎地域支援専門員1名、地域コーディネーター2名《新規》
- ・地域おこし協力隊2名《新規》 ほか

〔県補助、
ふるさと応援基金繰入〕

③ 縁結びプロジェクト推進事業《拡充》

6,000 千円

独身男女への婚活支援や広域圏での男女の出会いの場の創出に取り組むとともに、関係団体等との連携を通じて、未婚・晩婚化対策に取り組む。

婚活支援員（仮称）配置《拡充》、縁結び連絡協議会運営、婚活支援セミナー開催、独身男女の出会いの場開催ほか

〔県補助〕

④ 出雲大好きIターン女性支援事業

15,100 千円

出雲市への定住を希望する県外Iターン独身女性に対し、移住・定住経費の一部を助成し、定住促進を図る。

定住コーディネーターの配置、Iターン女性に対する引越・家賃助成、雇用事業所に対する就業助成金ほか

〔県補助、
ふるさと応援基金繰入〕

⑤ 定住促進住まいづくり助成事業

15,000 千円

子育て世代の支援、2・3世代同居を促進するため、住宅のリフォーム費用の一部を助成する。

助成額：工事費の10%で上限100千円

〔ふるさと応援基金繰入1/2〕

⑥ 移住促進住まいづくり助成事業

9,300 千円

子育て世代等の移住を促進するため、住宅の建築・購入及びリフォーム費用の一部を助成する。

助成額 ※世帯・移住先地域により異なる

- ・子育て・新婚世帯が過疎地域等に移住する場合
工事費の50%で上限1,000千円 ほか

〔国1/2〕

⑦ コミュニティセンターリフレッシュ事業

87,700 千円

コミュニティセンターの長寿命化を図るとともに、利便性を向上させるため、改修工事等を行う。

- コミュニティセンターリフレッシュ工事（荘原、神門）
- 耐震診断業務（灘分、檜山、東、伊野）
- 旧国富コミュニティセンター解体工事
- 一般施設整備工事

52,540 千円
11,500 千円
13,660 千円
10,000 千円

〔合併特例債ほか〕

⑧ 「日本の心のふるさと出雲」応援寄附事業

472,500 千円

ふるさと納税制度による寄附の促進を図り、寄附者に対し市のPRも併せた特産品等を進呈する。また、寄附金については、基金に積み立てる。

- 特産品経費等
- 基金積立金

172,000 千円
300,500 千円

〔ふるさと応援寄附金ほか〕

◆ 交流人口1,000万人プロジェクト ◆

2,445,564 千円

① 広域連携事業

21,374 千円

中海・宍道湖・大山圏域市長会や出雲の国・斐伊川サミットで行う観光分野などの広域連携事業に対する負担

〔広域連携事業基金繰入〕

② 出雲生活バスサービス事業	217,900 千円
生活バスの運行経費等 ○廃止代替路線バス運行委託及びバス運行対策費補助ほか ○平田生活バス運行経費 ○多伎循環バス運行経費 ○生活バス整備	[県交付金、過疎対策事業債ソフトほか] 78,500 千円 108,900 千円 19,100 千円 11,400 千円
③ 一畑電車活性化事業	247,700 千円
一畑電車沿線地域対策協議会負担金等	[市町村振興資金]
④ 出雲空港整備利用促進事業	5,190 千円
21世紀出雲空港整備利用促進協議会負担金等 ・東京路線冬季対策、名古屋路線、国際チャーター便支援 など利用促進の強化を図る。	
⑤ 文化財保存修理・遺跡調査事業《一部新規》	67,600 千円
古代道路跡等の遺跡保存や今後の活用に向けた発掘調査経費及び 保存活用計画策定、経年のため劣化が著しい文化財の保存修理 への補助 ○出雲大社国宝本殿・重要文化財施設保存修理事業補助 ○出雲国古代道路跡確認調査事業 ○文化財保存修理事業(日御碕神社建造物保存修理事業費補助等) ○田儀櫻井家たたら製鉄遺跡調査整備事業 ○鰐淵寺歴史環境総合調査事業《新規》	[ふるさと応援基金繰入、 国1/2、合併特例債ほか] 23,800 千円 6,700 千円 21,100 千円 12,500 千円 3,500 千円
⑥ 観光振興事業	60,400 千円
観光大使・子ども観光大使による情報発信のほか、観光イベン トへの支援や大社周辺交通渋滞対策を実施し、観光客受入体制の 充実を図る。	[国補助、 ふるさと応援基金繰入 ほか]
⑦ 観光誘客推進事業	17,400 千円
各種メディア等を活用した情報発信を行うとともに、地域の魅 力ある歴史文化等を活用した誘客事業等を支援し、観光客の誘客 推進を図る。	[ふるさと応援基金繰入 ほか]
⑧ 誘客環境づくり推進事業《一部新規》	18,600 千円
観光情報アプリの導入や二次交通対策としてのバスの試験運行 を行うほか、外国人観光客誘客のためのモニターツアー等を実施 し、観光環境整備と観光誘客の推進を図る。 ・観光情報アプリの導入《新規》 ・二次交通バス試験運行《新規》 ・インバウンド推進事業《新規》 ほか	
⑨ 道路整備事業	1,087,800 千円
○幹線道路整備事業(幹線市道整備10か年計画分) 長浜神社下線、松寄下浜線、高松8号線、神西61号線、 蛇島崎屋線、長浜369号線外1線、高松301号線、藪の町 中の島線、中筋浜線、下遙堪22号線・菱根35号線、板津線、 城川石場線、才谷毛津線、柏王線外1線、柳谷田儀駅前線、 大西新線、学頭大竹線、上庄原北筋線ほか ○幹線道路整備事業(都市再生整備計画事業継続分等) 来原線(大津里道工区)、今市6号線外2線、窪田八幡原線、 多伎学校線(2工区)	[国補助、地域活性化事業債ほか] 831,100 千円 256,700 千円

⑩ 街路事業

239,200 千円

○市街路整備事業

〔国5.5/10、地域活性化事業債ほか〕

上成新町線、医大前新町線（4工区）、
下沢高西線（2工区）、元町中の島線

194,200 千円

○県街路整備事業（負担金）

45,000 千円

出雲市駅前矢尾線、中町瑞穂大橋線、神門通り線

⑪ 生活環境道路・下水路改良事業

399,000 千円

○生活環境道路改良事業

〔地域活性化事業債ほか〕

第3次3か年計画（H26～H28）に基づき、生活に密着した道路
の拡幅、側溝及び舗装改良を実施する。

300,000 千円

○生活環境下水路改良事業

99,000 千円

第3次3か年計画（H26～H28）に基づき、生活に密着した下水
路の改良を実施する。

⑫ 公共土木施設長寿命化事業《新規》

63,400 千円

橋梁長寿命化修繕計画及び道路ストック定期点検の診断結果に
基づき、道路構造物（橋梁やトンネル等）の修繕を実施する。

〔国5.5/10、
地域活性化事業債〕

・調査設計委託、修繕工事 道路橋3橋、トンネル1箇所

◆住みやすさNo.1 プロジェクト◆

17,578,133 千円

《安全・安心》

① 高齢者の交通事故防止対策事業《新規》

2,000 千円

高齢者の運転免許自主返納を支援するとともに、関係機関・団
体と連携し、高齢者を対象とした交通安全啓発や夜光反射材の着
用を推進する。

② 防犯灯設置管理費《一部新規》

21,200 千円

市が設置する防犯灯を年次的にLED照明に更新することによ
り、省電力化による環境負荷の軽減を図る。

〔国補助〕

○市が通学路等へ設置する防犯灯の新設（25灯）・LED化（140灯）

6,200 千円

○町内会が設置する防犯灯への設置補助 ほか

15,000 千円

③ 防災対策事業

23,800 千円

防災対策及び原子力防災対策経費

〔県交付金ほか〕

○避難所表示看板整備

3,240 千円

○原子力防災対策経費（原子力安全顧問会議経費等）

4,730 千円

○地区災害対策本部資機材購入 ほか

13,830 千円

○コミュニティ事業助成金

2,000 千円

④ 防災情報伝達システム整備事業

350,000 千円

デジタル式防災行政無線の運用地域の拡充を目的に、第1期整
備（H20年度～H24年度 佐田地域、多伎地域、湖陵地域及び出雲
南部地域）に引き続き、第2期整備（平田地域、大社地域、出雲
地域平野部）を進める。

〔国1/2、合併特例債〕

・防災行政無線整備工事

・事業期間 平成27年度～平成29年度 ・事業費513,500千円

⑤ 障がい福祉サービス給付事業

3,650,000 千円

障がい者（児）に対する介護給付や訓練等給付などの障がい福
祉サービスの給付

〔国1/2、県1/4〕

- ⑥ 臨時福祉給付金支給事業** **733,000 千円**
〔国10/10〕
- 低所得の高齢者及び障害・遺族基礎年金受給者に給付措置を行う。
 - ・1人当たり 30千円（課税されている者の扶養親族等を除く）
 - 消費税率の引上げによる低所得者への影響を緩和するため、臨時的な給付措置を行う。
 - ・1人当たり 3千円（課税されている者の扶養親族等を除く）
- ⑦ 生活困窮者自立相談支援事業《一部新規》** **19,900 千円**
〔国3/4・2/3〕
- 生活困窮者に対する就労・生活支援ため、相談支援員を配置した総合相談窓口の運営や就労支援準備支援員の配置等を実施する。
- ・生活困窮者自立相談支援事業業務委託
 - ・生活困窮者就労準備支援事業業務委託 《新規》
 - ・生活困窮者自立支援ネットワーク会議の開催
- ⑧ 定住外国人のための子育て支援事業《新規》** **2,900 千円**
〔県1/2〕
- 日本語を母語としない定住外国人の保育所・幼稚園の入所手続きや各種手当の申請における通訳などの支援を行う。
- ⑨ 乳幼児等医療費助成事業** **427,000 千円**
〔県1/2、過疎対策事業債ソフトほか〕
- 乳幼児等に対する入院・通院等医療費自己負担分の助成
平成26年7月から実施している0歳～就学前児童医療費無料化を継続実施する。
- ⑩ 私立認可保育所・認定こども園給付費** **6,256,000 千円**
〔国1/2、県補助、保育料〕
- 私立認可保育所及び認定こども園へ運営に係る費用を給付する。
- ・私立認可保育所及び認定こども園 50施設
- ⑪ 幼稚園預かり保育事業《拡充》** **49,400 千円**
〔国補助、県補助、保育料〕
- 市立幼稚園27園のうち、17園で預かり保育を実施する。
- ・新規実施 塩冶幼稚園・四絡幼稚園・川跡幼稚園
- ⑫ 地域医療介護総合確保推進事業（介護分）《新規》** **2,300 千円**
〔県補助〕
- 介護サービス職場の人材確保・定着への取組や、居住型高齢者向け施設の生活相談員のスキルアップ研修等を行う。
- また、「市民後見人」を確保するための養成講座を実施する。
- ⑬ 地域医療介護総合確保推進事業（医療分）《新規》** **2,100 千円**
〔県3/4〕
- 在宅医療の推進のため、条件不利地域における訪問診療、訪問看護に取り組む事業者に対し補助する。
- ・訪問診療確保対策 （1事業所あたり上限額300千円/年）
 - ・訪問看護確保対策 （訪問看護1回あたり、500円）
- ⑭ がん検診事業** **100,000 千円**
〔国補助ほか〕
- ・がん検診（胃・子宮・乳房・大腸・肺・前立腺）委託経費及びPET-CT検診費用の助成
 - ・節目年齢における大腸がん・乳がん・子宮頸がん検診推進事業費（無料クーポン券配付）
 - ・協会けんぽと連携した受診機会の提供

⑮ 一般不妊治療費等助成事業 **9,530 千円**

不妊治療（一般不妊治療・人工授精）及び妊娠後に流産などを繰り返す不育症の治療に要する費用の一部を助成する。

- 不妊治療費助成（助成額 50千円/年） 8,500 千円
- 不育症治療費助成（助成額 100千円/年） 1,000 千円

⑯ コンビニ交付サービス事業《新規》 **1,600 千円**

個人番号カードで住民票の写しなどをコンビニエンスストアで取得できるよう、検討する。

- ・システム調査等委託料

⑰ 治水関連道路等整備事業 **29,000 千円**

斐伊川・神戸川治水事業に伴い、県が行う「新内藤川流域河川改修計画」（平成23年度～32年度）の進捗により、関連した道路・橋りょう等の整備を行う。

- ・新内藤川・赤川改修関連道路等改良事業
元宮南橋、国道9号跨線橋、白枝原橋

⑱ 通信施設・設備整備事業《一部新規》 **20,900 千円**

消防無線のデジタル化等消防通信施設・設備を整備する。

- ・定住外国人からの緊急通報に対応するための多言語コールセンターサービス導入《新規》 949 千円
- ・消防無線デジタル化に伴う車両動態端末装置更新 ほか 19,951 千円

⑲ コミュニティ消防センター等建設事業 **33,100 千円**

軽積載車格納庫及びコミュニティ消防センターの建設

- ・軽積載車格納庫（北浜・檜山・東分団） 24,900 千円
- ・コミュニティ消防センター改築（灘分分団） 8,200 千円

《人材育成》

① 児童クラブ事業 **363,000 千円**

保護者が、就労等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童を対象に、放課後や長期休業中の遊びや生活の場を設け、その健全な育成を図る。

- ・開設箇所数 44クラブ

〔国1/3、県1/3
児童クラブ使用料ほか〕

② 出雲総合芸術文化祭開催事業 **69,700 千円**

第22回出雲総合芸術文化祭及び文化施設展示事業を、出雲市芸術文化振興財団等と連携し実施する事業への負担

- ・出雲総合芸術文化祭（音楽祭、女流名人戦等）
- ・文化施設展示事業

③ 出雲駅伝開催負担 **30,000 千円**

大学三大駅伝の一つとして、出雲市を舞台に開催される第28回出雲駅伝の開催負担

④ 全国高等学校総合体育大会開催事業 **26,000 千円**

出雲市で開催される平成28年度全国高等学校総合体育大会柔道競技大会の大会運営費等負担

- ・開催期間 平成28年7月30日（土）～8月3日（水）

⑤ 出雲健康公園施設整備費《一部新規》 ・天然芝生多目的広場の人工芝生化工事《新規》 ほか	154,000 千円 〔諸収入、 合併特例債ほか〕
⑥ 学校再編統合推進事業 平成29年度に田儀小学校と岐久小学校を多伎小学校として統合するため、合同学習の実施、スクールバスの購入、校章等の校名変更措置等を行う。	24,700 千円 〔国1/2、過疎対策事業債〕
⑦ 帰国・外国籍児童生徒支援事業《一部新規・拡充》 日本語指導が必要な児童生徒に対し、日本語指導員等の派遣を行う。 ○拠点校に配置する日本語指導員（6人→10人）《拡充》 ○巡回日本語指導員（2人）《新規》 ○通訳等のサポートをする日本語指導補助員（2人）《新規》	15,000 千円 〔県1/3〕 10,654 千円 2,131 千円 1,790 千円
⑧ 学力向上推進事業《一部新規》 ・学力向上を目的とした放課後補充学習の実施 《新規》 ・出雲市単独学力調査《新規》、島根県学力調査の実施 ・学習習慣の定着を目的としたウィークエンドスクールの実施	15,400 千円 〔過疎対策事業債ソフト〕
⑨ ふるさとへの夢・活力創造事業《拡充》 ・学力向上を目的とした小中学校の実践的取組の支援 ・授業力向上推進員の配置（2人）《拡充》 ・中学校への不登校相談員の配置（8人） ・プロジェクター、書画カメラの購入	21,700 千円
⑩ 不登校対策事業 不登校及び不登校傾向の児童生徒が、適切な支援を受けることができるよう、関係機関との調整や相談活動を行い、学校復帰に向けた支援を行う。	68,800 千円 〔県補助〕
⑪ 小学校耐震化対策推進事業 小学校の校舎の耐震補強設計・耐震補強工事を行う。	76,300 千円 〔国1/2、 緊急防災・減災事業債ほか〕
⑫ 平田小学校屋内運動場改築事業 平田小学校の屋内運動場建築工事を行う。	398,000 千円 〔国1/2、 学校教育施設等整備事業債〕
⑬ 檜山小学校・東小学校統合整備事業《新規》 檜山小学校と東小学校の統合新設校の建設に向けた、敷地測量業務等を行う。	22,000 千円
⑭ エアコン整備事業《新規》 中学校（二中、湖陵中、大社中）の普通教室にエアコンを設置する。	68,700 千円 〔国1/3、 合併特例債〕

⑮ 佐田中学校整備事業

297,000 千円

校舎・屋内運動場の改築工事が完了した佐田中学校の校庭敷地造成等を行う。

【佐田中学校整備事業】

事業期間 平成26年度～平成28年度

事業費 1,456,000千円

〔国1/3、
過疎対策事業債〕

⑯ 第三中学校校舎・屋内運動場改築事業

1,087,500 千円

第三中学校南校舎（I s 値0.38）及び屋内運動場（I s 値0.31）の改築工事並びに校舎備品の購入を行う。

【第三中学校整備事業（第1期）】

事業期間 平成27年度～平成28年度

事業費 1,061,000千円（校舎RC 4階建ほか）

【第三中学校整備事業（第2期）】

事業期間 平成28年度～平成29年度

事業費 755,000千円（屋内運動場RC 3階建ほか）

〔国1/2、1/3、
県10/10、
合併特別債〕

《環境》

① ごみ減量化・リサイクル推進事業《一部新規》

33,100 千円

市民・事業所へのごみ減量化啓発事業や分別方法・収集日の周知を図るアプリの導入を実施するほか、リサイクルステーションの設置・運営を行い、ごみの減量化・資源化を推進する。

・分別方法、収集日の周知を図るアプリ導入《新規》ほか

〔ふるさと応援基金繰入、
環境基金繰入ほか〕

② 次期可燃ごみ処理施設整備事業

70,900 千円

出雲エネルギーセンターの耐用年数等を考慮し、次期可燃ごみ処理施設にかかる環境影響評価等業務や、アクセス道路及び敷地造成整備に必要な測量・設計業務を行う。

〔国1/3、
地域活性化事業債、
一般廃棄物処理事業債〕

③ 簡易水道事業

780,300 千円

○上水道への統合整備（多伎、大社、斐川地内）

上水道への統合に伴う施設整備、遠隔監視装置整備など

○簡易水道統合整備（平田地内）

美保簡易水道と塩津簡易水道の統合に伴う施設整備

○老朽管更新等

平田、佐田、多伎、斐川地内の老朽管更新、管路布設替え等

〔国1/3、1/4、
簡易水道事業債ほか〕

④ 下水道整備事業

2,222,303 千円

〔国1/2、1/3、下水道事業債ほか〕

○公共下水道事業

出雲、平田、湖陵、大社及び斐川地域の管路整備等

○農業・漁業集落排水事業

阿宮地区農業集落排水事業

○浄化槽設置事業

・特別会計（市設置）65基

・一般会計（個人設置補助）235基

1,916,170 千円

147,800 千円

158,333 千円

Ⅱ 平成28年度当初予算の概要

(1) 各会計別予算額

(単位:千円)

会 計 名	平成28年度 予 算 額	特 定 財 源			一般財源 (一般会計繰 入金)	平成27年度 予 算 額	増減%
		国県支出金	地方債	その他			
1 一 般 会 計	77,160,000	16,069,088	4,682,400	5,827,679	50,580,833	75,770,000	1.8%
特 別 会 計	53,810,030	11,850,592	3,964,400	27,456,896	10,538,142	52,227,150	3.0%
2 国民健康保険事業	20,921,600	4,598,040		14,821,260	1,502,300	20,284,000	3.1%
3 国保橋波診療所事業	11,100			11,100	0	10,600	4.7%
4 診療所事業	93,200	2,878		75,922	14,400	96,700	△ 3.6%
5 後期高齢者医療事業	3,954,000			1,493,500	2,460,500	3,663,000	7.9%
6 介護保険事業	17,393,000	6,521,547		8,299,253	2,572,200	16,952,000	2.6%
7 簡易水道事業	1,564,000	129,100	598,300	248,422	588,178	1,412,000	10.8%
8 下水道事業	6,832,000	534,250	2,551,700	1,759,815	1,986,235	6,804,000	0.4%
9 農業・漁業集落 排水事業	2,640,000	43,197	776,500	498,245	1,322,058	2,548,000	3.6%
10 浄化槽設置事業	208,000	21,580	37,900	88,549	59,971	181,700	14.5%
11 風力発電事業	48,800			48,800	0	38,000	28.4%
12 ご縁ネット事業	75,700			75,700	0	78,800	△ 3.9%
13 企業用地造成事業	32,100			0	32,100	125,000	△ 74.3%
14 住宅新築資金等 貸付事業	200			0	200	770	△ 74.0%
15 高野令一 育英奨学事業	2,830			2,830	0	2,880	△ 1.7%
16 廃棄物発電事業	33,500			33,500	0	29,700	12.8%
合 計	130,970,030	27,919,680	8,646,800	33,284,575	61,118,975	127,997,150	2.3%

(2) 一般会計歳入予算額

(単位:千円)

区 分	平成28年度				平成27年度	増減額	増減率%
	予算額	構成比 %	左の一般財源	構成比 %	予算額		
1 市 税	20,664,000	26.7%	20,664,000	40.9%	20,575,000	89,000	0.4%
2 地 方 譲 与 税	1,050,000	1.4%	1,050,000	2.1%	1,000,000	50,000	5.0%
3 利 子 割 交 付 金	45,000	0.1%	45,000	0.1%	55,000	△ 10,000	△ 18.2%
4 配 当 割 交 付 金	110,000	0.1%	110,000	0.2%	31,000	79,000	254.8%
5 株式等譲渡所得割交付金	70,000	0.1%	70,000	0.1%	5,000	65,000	1300.0%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,050,000	4.0%	3,050,000	6.0%	2,635,000	415,000	15.7%
7 ゴルフ場利用税交付金	53,000	0.1%	53,000	0.1%	51,000	2,000	3.9%
8 自動車取得税交付金	95,000	0.1%	95,000	0.2%	70,000	25,000	35.7%
9 国有提供施設助成交付金	1,000	0.0%	1,000	0.0%	1,000	0	0.0%
10 地 方 特 例 交 付 金	72,000	0.1%	72,000	0.1%	66,000	6,000	9.1%
11 地 方 交 付 税	22,170,000	28.7%	22,170,000	43.8%	22,400,000	△ 230,000	△ 1.0%
12 交通安全特別交付金	25,000	0.0%	25,000	0.0%	22,000	3,000	13.6%
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,490,427	1.9%	0	0.0%	1,544,088	△ 53,661	△ 3.5%
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,817,255	2.4%	57,725	0.1%	1,733,307	83,948	4.8%
15 国 庫 支 出 金	10,253,904	13.3%	40,000	0.1%	9,098,033	1,155,871	12.7%
16 県 支 出 金	5,856,400	7.6%	1,216	0.0%	5,659,952	196,448	3.5%
17 財 産 収 入	218,682	0.3%	180,168	0.4%	154,465	64,217	41.6%
18 寄 附 金	316,337	0.4%	0	0.0%	185,270	131,067	70.7%
19 繰 入 金	676,164	0.9%	380,000	0.8%	664,340	11,824	1.8%
20 繰 越 金	10	0.0%	10	0.0%	10	0	0.0%
21 諸 収 入	2,043,421	2.6%	116,714	0.2%	2,030,535	12,886	0.6%
22 市 債	7,082,400	9.2%	2,400,000	4.8%	7,789,000	△ 706,600	△ 9.1%
うち臨時財政対策債	2,400,000	3.1%	2,400,000	4.8%	2,800,000	△ 400,000	△ 14.3%
うち建設事業等債	4,682,400	6.1%	0	0.0%	4,989,000	△ 306,600	△ 6.1%
合 計	77,160,000	100.0%	50,580,833	100.0%	75,770,000	1,390,000	1.8%

歳入は、市が自主的に収入し得る市税、分担金負担金、使用料手数料等などの自主財源とそれ以外の依存財源に分類できる。平成28年度当初予算では、歳入全体に占める自主財源の比率が35.3%（H27：35.5%）となっている。

《歳入のポイント》

() 内は前年度対比額、単位：百万円

●市	税	収入見込み額を計上 個人市民税 7,344 (40) 法人市民税 1,816 (△140) 固定資産税 9,746 (196) 軽自動車税 584 (40) 市たばこ税 1,028 (△47) 都市計画税 136 (0) など
●地 方 譲 与 税		交付見込み額を計上
●地方消費税交付金		交付見込み額を計上 3,050 (415) ※地方消費税率上げの影響増
●地 方 交 付 税		普通交付税及び特別交付税の交付見込み額を計上
●分担金及び負担金		私立認可保育所運営費負担金 1,170 (△40) など
●使用料及び手数料		ごみ処理・収集手数料 758 (43)、児童クラブ使用料 162 (△1)、 市営住宅家賃収入 312 (3) など
●国 庫 支 出 金		平田小学校屋内運動場改築事業 皆増 (89)、臨時給付金支給事業 733 (535)、私立認可保育所運営費負担金 2,188 (370)、都市防災推進事業 175 (128)、国民健康保険事業保険者支援制度 153 (96)、障がい者自立支援サービス給付 1,619 (77)、園芸振興事業 皆減 (△179)、子育て世帯臨時特例給付金支給事業 皆減 (△89)、小学校耐震化対策推進事業 20 (△103) など
●県 支 出 金		参議院議員通常選挙費 皆増 (62)、私立認可保育所運営費負担金 1,199 (273)、国民健康保険事業保険者支援制度 491 (67)、人・農地プラン推進事業 73 (△90)、島根県知事・県議会議員一般選挙費 皆減 (△64)、国勢調査事務費 皆減 (△61)、など
●寄 附 金		「日本の心のふるさと出雲」応援寄附金 300 (120) など
●繰 入 金		財政調整基金繰入金 380 (△20) など
●諸 収 入		斐川支所旧北分庁舎移転補償収入 皆増 (70) など
●市 債		建設事業等債 4,682 (△307)、臨時財政対策債 2,400 (△400)

(3) 一般会計歳出予算額（目的別）

（単位：千円）

区 分	平成28年度				平成27年度	増減額	増減率%
	予算額	構成比 %	左の一般財源	構成比 %	予算額		
1 議 会 費	389,610	0.5%	389,610	0.8%	441,540	△ 51,930	△ 11.8%
2 総 務 費	6,696,685	8.7%	5,119,367	10.1%	6,333,664	363,021	5.7%
3 民 生 費	26,478,784	34.3%	11,899,902	23.5%	24,398,223	2,080,561	8.5%
4 衛 生 費	5,452,835	7.1%	3,756,310	7.4%	5,404,792	48,043	0.9%
5 労 働 費	105,200	0.1%	22,595	0.1%	105,800	△ 600	△ 0.6%
6 農 林 水 産 業 費	4,232,810	5.5%	3,056,528	6.1%	4,634,433	△ 401,623	△ 8.7%
7 商 工 費	1,302,039	1.7%	1,066,109	2.1%	1,542,483	△ 240,444	△ 15.6%
8 土 木 費	6,469,016	8.4%	4,007,962	7.9%	6,623,097	△ 154,081	△ 2.3%
9 消 防 費	2,576,827	3.3%	1,870,419	3.7%	2,498,707	78,120	3.1%
10 教 育 費	9,242,196	12.0%	6,327,123	12.5%	9,254,266	△ 12,070	△ 0.1%
11 災 害 復 旧 費	60,000	0.1%	6,800	0.0%	60,000	0	0.0%
12 公 債 費	13,503,998	17.5%	13,008,108	25.7%	13,792,995	△ 288,997	△ 2.1%
13 諸 支 出 金	600,000	0.8%	0	0.0%	630,000	△ 30,000	△ 4.8%
14 予 備 費	50,000	0.0%	50,000	0.1%	50,000	0	0.0%
合 計	77,160,000	100.0%	50,580,833	100.0%	75,770,000	1,390,000	1.8%

《歳出目的別のポイント》

（ ）内は前年度対比額、単位：百万円

- 議 会 費 議員 2 名欠員などにより、対前年 11.8%（△52）の減となった。
- 総 務 費 「個人番号制度（マイナンバー）」に伴うシステム改修費（△152）や島根県知事・県議会議員一般選挙費（△63）の減はあるものの、「日本の心のふるさと出雲」応援寄附事業（207）の増や参議院議員通常選挙実施に伴う経費（62）などの増により、対前年 5.7%（363）の増となった。
- 民 生 費 制度改正に伴う私立認可保育所・認定子ども園給付費（826）の増をはじめ臨時福祉給付金支給事業（535）、障がい福祉サービス給付費

(220)、国民健康保険事業特別会計繰出(259)、後期高齢者医療事業特別会計繰出(206)及び介護保険事業特別会計繰出(73)などの増により、対前年8.5%(2,081)の大幅の増となった。

●衛生費 次期可燃ごみ処理施設整備事業(69)、ゆうプラザ施設整備事業(46)の増などにより、平田不燃物処理センター管理費(△53)、クアハウス湖陵の閉館に伴う管理運営費(△33)の減などはあるものの、対前年0.9%(48)の微増となった。

●農林水産業費 園芸振興事業(△237)の皆減、土地改良事業年次負担(△104)、人・農地プラン推進事業(△89)の減などにより、林道整備事業(34)及び経営体育成支援事業(28)の増、ため池緊急防災体制整備促進事業(26)の皆増などはあるものの、対前年△8.7%(△402)の大幅減となった。

●商工費 企業誘致促進費(△158)、新エネルギー推進事業(△83)、企業用地造成事業特別会計繰出(△12)の減などにより、新エネルギー地域振興基金積立(11)の皆増、観光振興・観光誘客関連事業(25)の増などはあるものの、対前年△15.6%(△240)の減となった。

●土木費 地方道改修事業(309)の増、市営住宅解体事業(36)の皆増などはあるものの、斐伊川放水路関連公園等整備事業(△122)、斐伊川放水路関連周辺整備事業(△95)及び扇町アーケード撤去関連道路改良事業(△57)の皆減、街路事業(△217)の減などにより、対前年△2.3%(△154)の減となった。

●消防費 防災情報伝達システム整備事業(256)、その他消防施設整備事業(56)及び積載車整備事業(35)の増、消防庁舎等整備事業(△364)の事業完了による皆減などにより、対前年3.1%(78)の増となった。

●教育費 第三中学校校舎・屋内運動場改築事業(482)、平田小学校屋内運動場改築事業(340)、出雲健康公園整備費(123)及びエアコン整備事業(69)などの増、今市小学校校舎整備事業(△519)の事業完了による皆減、佐田中学校整備事業(△354)及び小学校耐震化対策推進事業(△295)の減などにより、対前年△0.1%(△12)となった。

(4) 一般会計歳出予算額（性質別）

(単位:千円)

区 分	平成28年度		平成27年度	増減額	増減率 %
	予算額	構成比 %	予算額		
1 人 件 費	11,072,037	14.3	10,981,634	90,403	0.8%
(うち一般職人件費)	9,785,430	12.7	9,676,050	109,380	1.1%
2 扶 助 費	16,411,047	21.3	15,275,335	1,135,712	7.4%
3 公 債 費	13,503,998	17.5	13,792,995	△ 288,997	△ 2.1%
義務的経費	40,987,082	53.1	40,049,964	937,118	2.3%
4 普 通 建 設 事 業 費	7,624,121	9.9	8,433,673	△ 809,552	△ 9.6%
5 災 害 復 旧 費	60,000	0.1	60,000	0	0.0%
投資的経費	7,684,121	10.0	8,493,673	△ 809,552	△ 9.5%
6 物 件 費	10,774,999	14.0	10,705,376	69,623	0.7%
7 維 持 補 修 費	595,114	0.8	593,908	1,206	0.2%
8 補 助 費 等	5,196,492	6.7	4,648,414	548,078	11.8%
9 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0	0.0%
10 積 立 金	553,010	0.7	415,712	137,298	33.0%
11 貸 付 金	781,040	1.0	817,040	△ 36,000	△ 4.4%
12 繰 出 金	10,538,142	13.6	9,995,913	542,229	5.4%
13 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0	0.0%
その他行政経費	28,488,797	36.9	27,226,363	1,262,434	4.6%
合 計	77,160,000	100.0	75,770,000	1,390,000	1.8%

《歳出性質別のポイント》

() 内は前年度対比額、単位：百万円

●義 務 的 経 費

○人 件 費 給与改定や標準報酬制導入に伴い一般職人件費（109）が増加したことにより、対前年 0.8%（90）の増となった。

○扶 助 費 私立認可保育所・認定こども園給付費（727）、障がい福祉サービス給付事業（220）、児童扶養手当給付費（40）などが増加したことにより、対前年 7.4%（1,136）の大幅増となった。

○公 債 費 繰上償還（H27.3月補正）の影響や新規発行債の抑制効果により市債元利償還金が減少し、対前年△2.1%（△288）の減となった。

●投 資 的 経 費

○普通建設事業費

第三中学校校舎・屋内運動場改築事業（482）、平田小学校屋内運動場改築事業（340）、防災情報伝達システム整備事業（256）、出雲健康公園整備費（123）などが増となった。

これに対し、今市小学校校舎整備事業（△519）、消防庁舎等整備事業（△364）及び園芸振興事業（△239）の皆減、佐田中学校整備事業（△354）、小学校耐震化対策推進事業（△295）、街路事業（△212）、個人番号カードシステム改修費（△174）、企業誘致促進費（△172）、土地改良事業年次負担（△104）、斐伊川放水路関連公園等整備事業（△121）、などが減となったため、全体では対前年△9.6%（△810）の減となった。

●そ の 他 行 政 経 費

○物 件 費

出雲湖陵道路建設に伴う埋蔵文化財発掘調査事業（35）及び個人番号カードシステム改修費（22）の皆増、情報教育推進事業（55）、固定資産税評価替事務費（55）、統合型地理情報システム運用費（38）、参議院議員通常選挙費（38）などの増により、佐田中学校備品等整備事業（△35）及び島根県知事・県議会議員一般選挙費（△39）の皆減、クアハウス管理運営費（△33）、ふるさとの森再生事業（△31）などが減となったものの、対前年 0.7%（70）の増となった。

○補 助 費 等

臨時福祉給付金支給事業（509）、私立認可保育所・認定こども園給付費（99）、「日本の心のふるさと出雲」応援寄付事業（71）、全国高等学校総合体育大会開催事業（24）などの増により、新エネルギー推進事業（△83）、人・農地プラン推進事業（△90）、子育て世帯臨時特例給付金支給事業（△72）、地方議会議員年金制度負担金（△42）、病院事業会計繰出（△22）の減はあるものの、全体では対前年 11.8%（547）の増となった。

○繰 出 金

国民健康保険事業特別会計繰出（258）、後期高齢者医療事業特別会計繰出（206）及び介護保険事業特別会計繰出（73）などが増加したことにより、対前年 5.4%（542）の増となった。

(5) 各特別会計の概要

(単位:千円)

会 計 名	予算額	事 業 概 要
1 国 民 健 康 保 険 事 業	20,921,600	保険給付費 13,339,260 共同事業拠出金 4,460,467 後期高齢者支援金等 1,872,390 介護納付金 698,822 ほか
2 国 保 橋 波 診 療 所 事 業	11,100	嘱託員人件費 5,757 医療材料等 5,243 ほか
3 診 療 所 事 業	93,200	乙立里家 32,008 塩津 5,408 日御碕 8,577 鷺浦 10,454 休日 35,753 ほか
4 後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,954,000	保険料等負担金 1,978,900 療養給付費負担金 1,914,200 保険料徴収等事務費 22,460 一般職人件費 35,740 ほか
5 介 護 保 険 事 業	17,393,000	保険給付費 16,569,500 地域支援事業費 372,330 認定審査・調査費等事務費 218,970 一般職人件費 197,440 ほか
6 簡 易 水 道 事 業	1,564,000	建設費(鷺浦猪目、美保塩津、出雲、阿宮地域の施設整備など) 780,300 維持管理費 355,930 公債費 423,770 ほか
7 下 水 道 事 業	6,832,000	建設費(出雲、平田、湖陵、大社、斐川地域の施設整備など) 1,916,170 総務費 188,690 維持管理費 966,790 公債費 3,754,350 ほか
8 農 業 ・ 漁 業 集 落 排 水 事 業	2,640,000	建設費(阿宮地区農業集落排水事業など) 147,801 維持管理費 630,150 公債費 1,859,049 ほか
9 浄 化 槽 設 置 事 業	208,000	建設費(65基など) 71,240 維持管理費 97,190 公債費 39,070 ほか
10 風 力 発 電 事 業	48,800	総務管理費 30,374 公債費 17,426 ほか
11 ご 緑 ネ ッ ト 事 業	75,700	運営管理費(指定管理料) 61,700 維持管理費 10,000 基金積立金 3,000 ほか
12 企 業 用 地 造 成 事 業	32,100	公債費 32,100
13 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	200	元利償還金 200
14 高 野 令 一 育 英 奨 学 事 業	2,830	奨学金貸付 1,440(継続1人、新規1人) 基金積立金 1,390
15 廃 棄 物 発 電 事 業	33,500	維持管理費 12,900 公債費 7,228 一般会計繰出金 13,372

＜参 考＞ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途内訳

地方消費税率の引上げによる引上げ分の地方消費税収(市町村においては「地方消費税交付金(社会保障財源化分)」)については、社会保障4経費(制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費)及びその他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充てるとされています。

出雲市では、下表のとおり各事業に充当しています。

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 総額 13.5億円

(歳出) 社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費 総額 264.8億円

(うち一般財源 119.1億円)

【社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	地 方 消 費 税 交 付 金 (引上げ分)	そ の 他
社会福祉	社会福祉総務費	909,770	734,895	1,400	0	19,660	153,815
	社会福祉施設費	79,300	0	12,200	2,356	7,337	57,407
	障がい者福祉費	4,376,460	3,162,011	3,800	13,345	135,687	1,061,617
	老人福祉費	282,093	6,293	4,600	53,505	24,671	193,024
	福祉医療費	485,700	198,034	8,700	90,000	21,415	167,551
	乳幼児医療費	445,000	167,171	7,000	25,000	27,859	217,970
	児童福祉総務費	838,940	322,773	5,600	161,999	39,502	309,066
	児童措置費	9,729,000	6,026,390	0	1,170,637	286,942	2,245,031
	母子福祉費	17,720	13,406	0	0	489	3,825
	児童福祉施設費	200,080	9,540	46,900	56,867	9,834	76,939
	生活保護総務費	56,830	30,764	0	0	2,954	23,112
	生活保護扶助費	1,446,770	1,119,792	0	7,000	36,262	283,716
	小計	18,867,663	11,791,069	90,200	1,580,709	612,612	4,793,073
社会保険	国民健康保険費	1,264,140	664,051	0	0	68,007	532,082
	介護保険費	2,375,060	14,925	0	490	267,413	2,092,232
	国民年金費	1,250	1,250	0	0	0	0
	後期高齢者医療費	2,521,512	365,475	0	0	244,338	1,911,699
	小計	6,161,962	1,045,701	0	490	579,758	4,536,013
保健衛生	保健衛生総務費	1,040	0	0	86	108	846
	健康増進費	154,050	2,313	0	1,863	16,985	132,889
	予防費	876,290	23,009	0	32,270	93,043	727,968
	病院費	404,685				45,862	358,823
	診療所費	14,400				1,632	12,768
	小計	1,450,465	25,322	0	34,219	157,630	1,233,294
合計		26,480,090	12,862,092	90,200	1,615,418	1,350,000	10,562,380

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

Ⅲ 平成27年度3月補正予算 <一般会計（第5回）・特別会計>の概要

今回の補正予算は、制度改正に伴う私立認可保育所・認定こども園給付費の追加、各種基金への積立のほか、市債の繰上償還に要する経費、普通交付税の確定に伴う歳入補正など、歳入歳出それぞれにおいて決算見込に基づき必要な増減を行ったものである。

（１）各会計別予算額

（単位：千円）

会 計 名		補正前予算額	補正予算額	計	補正回数
一 般 会 計		78,187,709	448,600	78,636,309	第5回
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	20,284,000	425,100	20,709,100	第1回
	国 保 橋 波 診 療 所 事 業	10,600		10,600	
	診 療 所 事 業	96,700	4,300	101,000	第1回
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,663,000	41,010	3,704,010	第1回
	介 護 保 険 事 業	16,953,400	△ 5,800	16,947,600	第3回
	簡 易 水 道 事 業	1,412,000	△ 47,500	1,364,500	第1回
	下 水 道 事 業	6,804,000	△ 128,000	6,676,000	第1回
	農 業 ・ 漁 業 集 落 排 水 事 業	2,548,000		2,548,000	第1回
	浄 化 槽 設 置 事 業	189,300		189,300	
	風 力 発 電 事 業	38,000	△ 7,200	30,800	第1回
	ご 縁 ネ ッ ト 事 業	78,800	2,600	81,400	第1回
	企 業 用 地 造 成 事 業	125,000		125,000	
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	770	3,180	3,950	第1回
	高 野 令 一 育 英 奨 学 事 業	2,880		2,880	第1回
	廃 棄 物 発 電 事 業	29,700	11,200	40,900	第1回
	計	52,236,150	298,890	52,535,040	
合 計		130,423,859	747,490	131,171,349	

※農業・漁業集落排水事業は繰越明許費補正、高野令一育英奨学事業は歳入の財源組替のみの補正である。

(2) 主要事業

《一般会計》

① 基金積立

371,070 千円

○庁舎整備基金積立

300,000 千円

今後の公共施設のあり方指針に基づく施設の整備等に備えるための基金積立

○地域福祉基金積立

600 千円

出雲市斐川社会福祉センター四季荘の将来の大規模修繕等に備え、基本協定に基づいた指定管理者負担金の基金積立

○新エネルギー地域振興基金積立《新規》

9,700 千円

地域振興を推し進めることを目的とした新エネルギー発電設備設置者からの寄付金の基金積立

○トキとの共生まちづくり基金積立

680 千円

国際保護鳥トキの保護増殖と環境に優しいまちづくりを進めるための基金積立

○水産業応援基金積立《新規》

60,000 千円

水産業の活性化を応援するための基金積立

○奨学事業基金積立

90 千円

出雲市奨学事業の安定的な運営を図るための基金積立

② 私立認可保育所特別事業補助

13,000 千円

一時預かり事業及び障がい児保育事業の利用者増に伴う追加

〔国補助、県補助〕

③ 私立認可保育所・認定こども園給付費

95,000 千円

保育単価の改正に伴う運営費の追加

〔国補助、県補助〕

④ 市債繰上償還

780,000 千円

後年度の公債費負担を軽減するため、市債の繰上償還を実施する。

《特別会計》

① 国民健康保険事業特別会計

425,100 千円

保険給付費の増及び安定化事業共同拠出金の減など

② 後期高齢者医療事業特別会計

41,010 千円

療養給付費負担金の増

③ 簡易水道事業特別会計

△ 47,500 千円

国補助の減に伴う補助対象事業費の縮減

〔国補助、簡易水道事業債ほか〕

④ 下水道事業特別会計

△ 143,000 千円

国補助の減に伴う補助対象事業費の縮減
流域下水道県営事業負担金の減など

〔国補助、下水道事業債ほか〕

<資 料>

基金現在高見込(普通会計)

(単位:百万円)

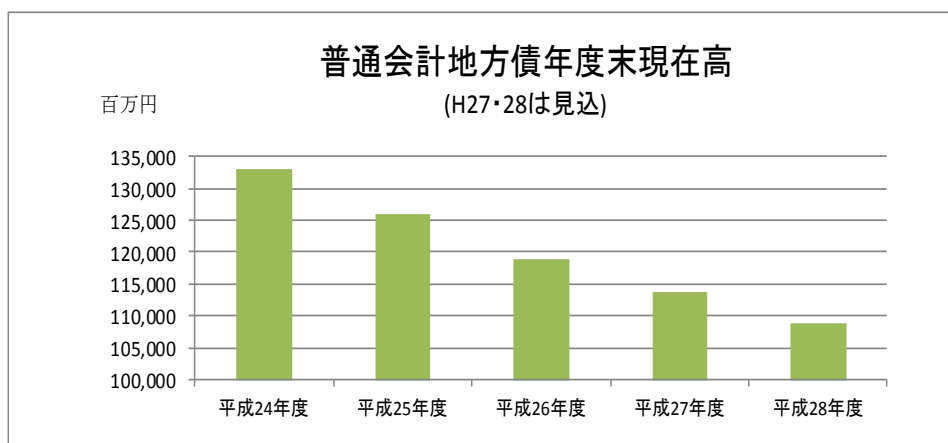
区 分		平成24年度 決 算 額	平成25年度 決 算 額	平成26年度 決 算 額	平成27年度 見 込 額	平成28年度 見 込 額
財調・減債基金	年度末現在高	3,448	4,439	4,983	5,809	5,447
そ の 他 基 金	年度末現在高	4,279	4,442	4,555	5,086	5,343
合 計	年度末現在高	7,727	8,881	9,538	10,895	10,790

地方債現在高見込(普通会計)

(単位:百万円)

区 分		平成24年度 決 算 額	平成25年度 決 算 額	平成26年度 決 算 額	平成27年度 見 込 額	平成28年度 見 込 額
地 方 債 発 行 額		9,842	6,348	6,452	7,928	7,454
地 方 債 元 金 償 還 額		13,735	13,416	13,606	13,111	12,238
年 度 末 現 在 高		133,107	126,036	118,879	113,695	108,910
内 訳	臨 時 財 政 対 策 債	25,699	27,979	29,963	31,290	31,937
	建 設 事 業 等 債	107,408	98,057	88,916	82,405	76,973

〔参考〕全会計年度末現在高	228,204	220,281	212,961	205,639	200,861
---------------	---------	---------	---------	---------	---------



実質公債費比率(3ヵ年平均)

(単位:%)

区 分	平成24年度 決 算 値	平成25年度 決 算 値	平成26年度 決 算 値	平成27年度 見 込 値	平成28年度 見 込 値
実質公債費比率(3ヵ年平均)	21.0	20.3	19.5	18.3	17.5
前 年 度 比	△ 0.4	△ 0.7	△ 0.8	△ 1.2	△ 0.8

【注】平成27、28年度は現時点での見込み値である。

まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる 基本目標実現のための新たな展開(新規・拡充施策)

産業振興・雇用創出

第一次産業の活性化

- ◇新出雲農業チャレンジ事業（農業の担い手支援） P7
- ◇出雲の森しごとチャレンジ支援事業（林業の担い手支援） P7
- ◇出雲の海魅力発信事業（水産業の支援） P7

少子化・子育て・定住支援

少子化対策

- ◇縁結びプロジェクト推進事業 P8
 - ※「はぴこ」との連携や婚活支援員の配置

子育て支援

- ◇私立認可保育所・認定こども園給付費 P11
 - ※保育所定員の拡充や国・県と連携した保育料負担の軽減
- ◇幼稚園預かり保育事業 P11
 - ※塩冶・四絡・川跡幼稚園の新設

定住支援

- ◇集落支援事業における地域コーディネーターと地域おこし協力隊の配置 P8
 - ※佐田・多伎地域のコミュニティビジネス取組支援

定住外国人への支援

定住支援

- ◇多文化共生推進事業 P7
 - ※ポルトガル語通訳の増、生活ガイドブック、HPサイト
- ◇定住外国人のための子育て支援事業 P11
 - ※保育所の入所手続きなど各種申請に必要な通訳の支援
- ◇通信施設・設備整備事業 P12
 - ※多言語コールセンター（5カ国語）緊急通報サービス

教育支援

- ◇帰国・外国籍児童生徒支援事業 P13
 - ※日本語指導員等の充実（マンパワー8名増）